



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,328	4.9	149	△14.2	235	△3.1	158	△6.6
30年3月期第2四半期	9,847	6.5	173	28.9	242	70.5	169	82.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 738百万円(25.5%) 30年3月期第2四半期 588百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	133.78	—
30年3月期第2四半期	142.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,725	8,319	46.9
30年3月期	17,099	7,664	44.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,319百万円 30年3月期 7,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成30年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の期末配当金は54円00銭となり実質1円00銭の増配となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	2.5	316	△5.3	436	△3.3	299	△4.8	83.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び処分を実施いたしました。また、平成30年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、これらの影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年3月期の通期の1株当たり当期純利益は251円81銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,193,035株	30年3月期	1,193,035株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,121株	30年3月期	121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,185,628株	30年3月期2Q	1,192,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月29日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定としております。当日に使用する決算説明資料については、開催後遅滞なく当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>)に掲載いたします。なお、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催予定の詳細は、当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/calendar.html>)に掲載しておりますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策、世界経済の堅調な伸び、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権における保護主義の強まりで米中貿易摩擦の激化等により、世界経済は不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、生産・販売活動が比較的堅調に推移し、また、当社グループとしても化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は10,328,240千円（前年同四半期比4.9%増）、売上総利益は前年同四半期比0.3%増となりました。ただ、販売費及び一般管理費が前年同四半期比4.2%増となり、営業利益は149,023千円（前年同四半期比14.2%減）となりました。また、経常利益は営業外収益96,571千円、営業外費用として10,476千円を計上したことにより235,118千円（前年同四半期比3.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は158,618千円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用82,128千円（前年同四半期比0.3%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内主要得意先の生産・販売活動が概ね堅調に推移し、化粧品分野を中心とした新規取引先の開拓や既存得意先への輸入商材の拡販に努めました。ただ、利益面では一部原材料の価格変動の影響を受け、利益率が若干低下することになりました。

この結果、化学品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は9,314,206千円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は167,184千円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、個人消費が依然本格的な回復には至っていないものの、既存得意先への新アイテムの提案、新規取引先の開拓、インターネット販売の開始による当社オリジナル商品の販売チャネル拡大等に努めました。

この結果、日用品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は425,791千円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は66,800千円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事の案件が依然少なく低調となったものの、環境改善工事に使用される薬剤の受注が引き続き好調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は588,243千円（前年同四半期比14.7%増）、セグメント損失は2,833千円（前年同四半期は9,575千円のセグメント損失）となりました。

[平成31年3月期 第2四半期 セグメント別連結業績]

(単位：千円、%)

セグメント区分	セグメント別売上高		セグメント損益（営業損益）	
	実績	百分比	実績	利益率
化学品事業	9,314,206	90.2	167,184	1.8
日用品事業	425,791	4.1	66,800	15.7
土木建設資材事業	588,243	5.7	△2,833	—
全社費用	—	—	△82,128	—
セグメント合計	10,328,240	100.0	149,023	1.4

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,725,308千円(前連結会計年度末比625,843千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が265,345千円減少した一方で、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が867,351千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,405,731千円(前連結会計年度末比29,721千円の減少)となりました。主な要因は、繰延税金負債が257,209千円、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円それぞれ増加した一方で、長期借入金が300,000千円、支払手形及び買掛金が86,957千円それぞれ減少したことによるものです。なお、平成30年6月26日開催の第58期定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より長期未払金として計上しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,319,577千円(前連結会計年度末比655,565千円の増加)となりました。主な要因は、自己株式が17,316千円増加(純資産は減少)したものの、保有有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が597,119千円、利益剰余金が95,393千円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ256,945千円減少し、1,567,345千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は158,703千円(前年同四半期は983,118千円の獲得)となりました。主な要因は、法人税等の支払額87,103千円、仕入債務の減少額64,763千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益を235,118千円計上し、また売上債権の減少額65,798千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,124千円(前年同四半期は25,061千円の使用)となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出8,908千円、投資有価証券の取得による支出7,179千円、有形固定資産の取得による支出4,611千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は404,919千円(前年同四半期は353,684千円の使用)となりました。要因は、長期借入金の返済による支出200,000千円、自己株式の取得による支出141,695千円、配当金の支払額63,224千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

(主要な資金需要及び財源)

当社グループの主要な資金需要は、原材料、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。

また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを迫り売上高の増加を目指してまいります。

(資金の流動性)

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,791	1,800,445
受取手形及び売掛金	6,923,161	6,843,246
商品	408,529	412,791
貯蔵品	378	370
その他	86,006	94,595
貸倒引当金	△3,110	△3,053
流動資産合計	9,480,757	9,148,395
固定資産		
有形固定資産	208,406	202,317
無形固定資産	30,618	26,919
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907,398	7,774,749
敷金及び保証金	324,457	325,865
その他	152,732	251,966
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	7,379,682	8,347,676
固定資産合計	7,618,707	8,576,912
資産合計	17,099,465	17,725,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754,171	5,667,214
短期借入金	34,925	33,653
1年内返済予定の長期借入金	600,000	700,000
未払法人税等	81,117	76,236
賞与引当金	67,671	76,411
その他	95,450	83,942
流動負債合計	6,633,336	6,637,457
固定負債		
長期借入金	750,000	450,000
退職給付に係る負債	46,443	49,935
役員退職慰労引当金	161,228	—
長期未払金	—	166,139
繰延税金負債	1,814,804	2,072,014
その他	29,639	30,184
固定負債合計	2,802,115	2,768,273
負債合計	9,435,452	9,405,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	173,908
利益剰余金	2,864,175	2,959,569
自己株式	△341	△17,657
株主資本合計	3,288,365	3,363,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,258,260	4,855,380
為替換算調整勘定	117,386	100,207
その他の包括利益累計額合計	4,375,646	4,955,588
純資産合計	7,664,012	8,319,577
負債純資産合計	17,099,465	17,725,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,847,504	10,328,240
売上原価	9,027,698	9,506,115
売上総利益	819,805	822,125
販売費及び一般管理費	646,103	673,101
営業利益	173,702	149,023
営業外収益		
受取利息	3,447	3,559
受取配当金	58,285	65,808
不動産賃貸料	7,279	11,753
為替差益	10,299	13,049
その他	1,520	2,400
営業外収益合計	80,831	96,571
営業外費用		
支払利息	7,113	6,118
不動産賃貸原価	4,292	3,936
その他	601	422
営業外費用合計	12,007	10,476
経常利益	242,527	235,118
税金等調整前四半期純利益	242,527	235,118
法人税、住民税及び事業税	79,508	82,343
法人税等調整額	△6,787	△5,843
法人税等合計	72,721	76,500
四半期純利益	169,806	158,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,806	158,618

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	169,806	158,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,434	597,119
為替換算調整勘定	3,327	△17,178
その他の包括利益合計	418,762	579,941
四半期包括利益	588,568	738,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,568	738,559

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,527	235,118
減価償却費	11,988	12,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	574	△56
受取利息及び受取配当金	△61,733	△69,368
支払利息	7,113	6,118
為替差損益(△は益)	△4,528	△9,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,606	8,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,545	△161,228
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,665	3,491
売上債権の増減額(△は増加)	△691,311	65,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,217	△6,964
長期前払費用の増減額(△は増加)	△454	7,304
仕入債務の増減額(△は減少)	1,237,437	△64,763
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,895	△8,608
長期未払金の増減額(△は減少)	—	166,139
その他	12,084	△1,373
小計	954,626	183,802
利息及び配当金の受取額	60,592	68,097
利息の支払額	△6,178	△6,092
法人税等の支払額	△25,922	△87,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,118	158,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,544	△4,611
投資有価証券の取得による支出	△5,711	△7,179
無形固定資産の取得による支出	△8,682	—
保険積立金の積立による支出	△9,279	△8,908
その他	156	574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,061	△20,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
自己株式の取得による支出	—	△141,695
配当金の支払額	△53,684	△63,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,684	△404,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,473	9,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	607,845	△256,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,292	1,824,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,726,138	1,567,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式41,000株の取得を行い、自己株式が141,450千円増加しました。また、平成30年7月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式36,000株の処分を行いました。この処分により、資本剰余金が2,453千円、自己株式が124,133千円それぞれ減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が173,908千円、自己株式が17,657千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,912,349	422,366	512,788	9,847,504	—	9,847,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,288	—	—	4,288	△4,288	—
計	8,916,638	422,366	512,788	9,851,792	△4,288	9,847,504
セグメント利益又は損失 (△)	202,454	63,238	△9,575	256,117	△82,415	173,702

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,415千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△82,415千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,314,206	425,791	588,243	10,328,240	—	10,328,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,372	—	—	3,372	△3,372	—
計	9,317,578	425,791	588,243	10,331,612	△3,372	10,328,240
セグメント利益又は損失 (△)	167,184	66,800	△2,833	231,152	△82,128	149,023

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,128千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△82,128千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、平成30年7月20日開催の取締役会において、当社の従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	平成30年10月1日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 5,000株
(3) 処分価額	1株につき 3,380円
(4) 処分価額の総額	16,900,000円
(5) 割当先	従業員50名 5,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の従業員に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社の従業員50名（以下「対象従業員」といいます。）に対して金銭債権合計16,900,000円については本自己株式処分として当社の普通株式5,000株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員1名につき、それぞれ当社の1単元の株式数である100株を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を約5年間と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、当社株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年11月30日（金）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 1,193,035株
今回の分割により増加する株式数	: 2,386,070株
株式分割後の発行済株式総数	: 3,579,105株
株式分割後の発行可能株式総数	: 11,610,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成30年11月15日（木）
基準日	: 平成30年11月30日（金）
効力発生日	: 平成30年12月1日（土）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円45銭	44円59銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年12月1日(土)をもって当社現行定款第6条を次のとおり変更いたします。

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 3,870,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 11,610,000株とする。

(2) 定款変更の日程

効力発生日 : 平成30年12月1日(土)

4. その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。